

金もうけの道具 ツケは選手にも

朝日 24 日夕刊「語る五輪」は、斎藤幸平さんらしい主張が表題のように展開される。抜粋して紹介したい。

今回の五輪が盛り上がり欠けた理由をコロナ禍のせいだと考えてしまうと、問題の本質が見えなくなります。一番の問題は、資本主義が五輪を金もうけの道具にしてきたことです。

米国の政治学者ジュールズ・ボイコフは、五輪のようなメガイベントの本質を「祝賀資本主義」と批判しました。お祭り騒ぎに便乗して、特定の人たちや企業が政府や開催都市の大型支出で利益を得て、そのツケは国民に押しつけるというものです。

五輪の場合、勝利の感動はその構造を隠す格好の手段ですが、東京五輪では感染爆発のせいでその構造がわかりやすく見えてしまい、スポンサー企業がイメージ悪化を恐れるという事態となりました。

ただ、準備段階では所定の目的を達したようです。一つが神宮外苑地区の再開発。国立競技場周辺は公園や公営住宅など公共スペースの多いエリアでしたが、競技場の建て替えに便乗してそれらを壊し、建物の高さ制限を緩和して高層ビルの建設を可能にしました。

成熟都市で新たに開発ができる「フロンティア」を無理やり作り出し、公園や景観などの公共財=「コモン」を私物化していく。新しい土地を開発して膨張したいという衝動は資本主義に備わっているものです。

「人新生の『資本論』」でも警鐘を鳴らしましたが、利潤のための開発が世界を覆った結果、修復困難な環境危機を引き起こしています。開催都市に過剰な負担を押しつけ、各地を食いつぶしながら五輪を続けても、都市が無限にあるわけではない。大型施設から弁当まで、「使い捨て」の多い五輪は、今の時代には環境破壊でしかありません。

その「報い」を選手やスポーツも受けるようになっていきます。気候変動の気温上昇でマラソンなどは選手の身体・生命を脅かすほどになり、開催が困難になる冬季スポーツは競技人口も減っていくでしょう。国の威信やスポンサー企業のための競争が過剰になり、トップレベルの選手たちも消費され、疲弊しています。

国立競技場建設前の都営霞ヶ丘アパートを訪ねたことがある。どこにでもある団地だが、立ち退き騒動のせいか、住宅周辺は静まり返っていた。ここは 1964 年東京五輪に続いて 2 度の立ち退きを迫られた。五輪というお祭りによる公共空間の強制的再編だ。東京五輪は公共財=コモンの私物化だけでなく、お祭り型公共投資による大規模開発により、東京一極集中に拍車をかけてきた。いま大阪では、2025 年万博によるお祭り型公共投資が展開されつつある。五輪と万博という国家イベントを調査検証していきたい。

(2021 年 8 月 28 日)